

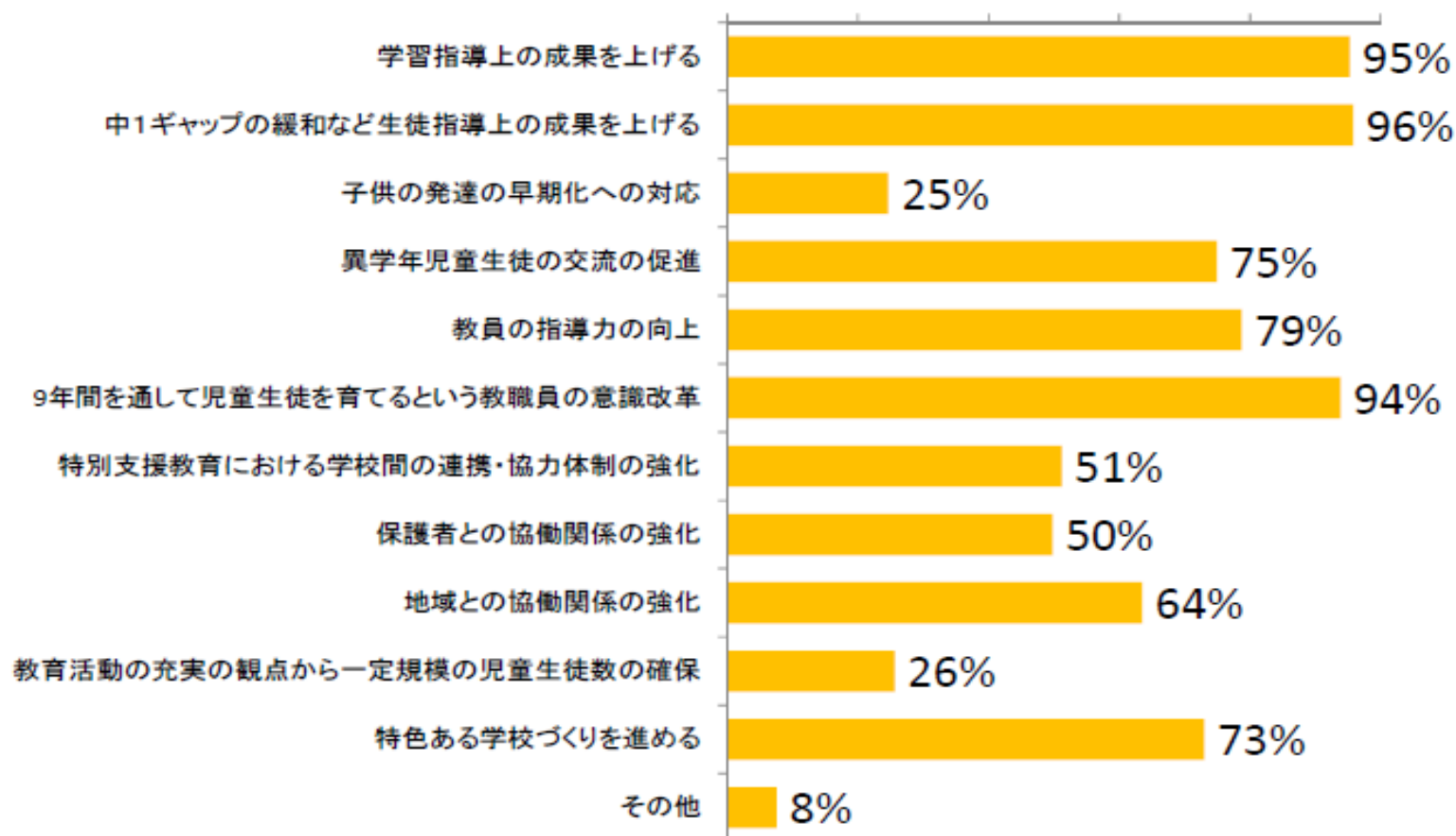
参考資料

小中一貫教育が求められる背景・・・・・・・・・・・・・・・・	1
国の「小中一貫教育等についての実態調査の結果」からみる成果と課題①～⑤	2～6
堺市における小中一貫教育の現状とこれからの方向性について	7
本市教育を取り巻く環境①～⑥	8～13
中央教育審議会「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）」	14

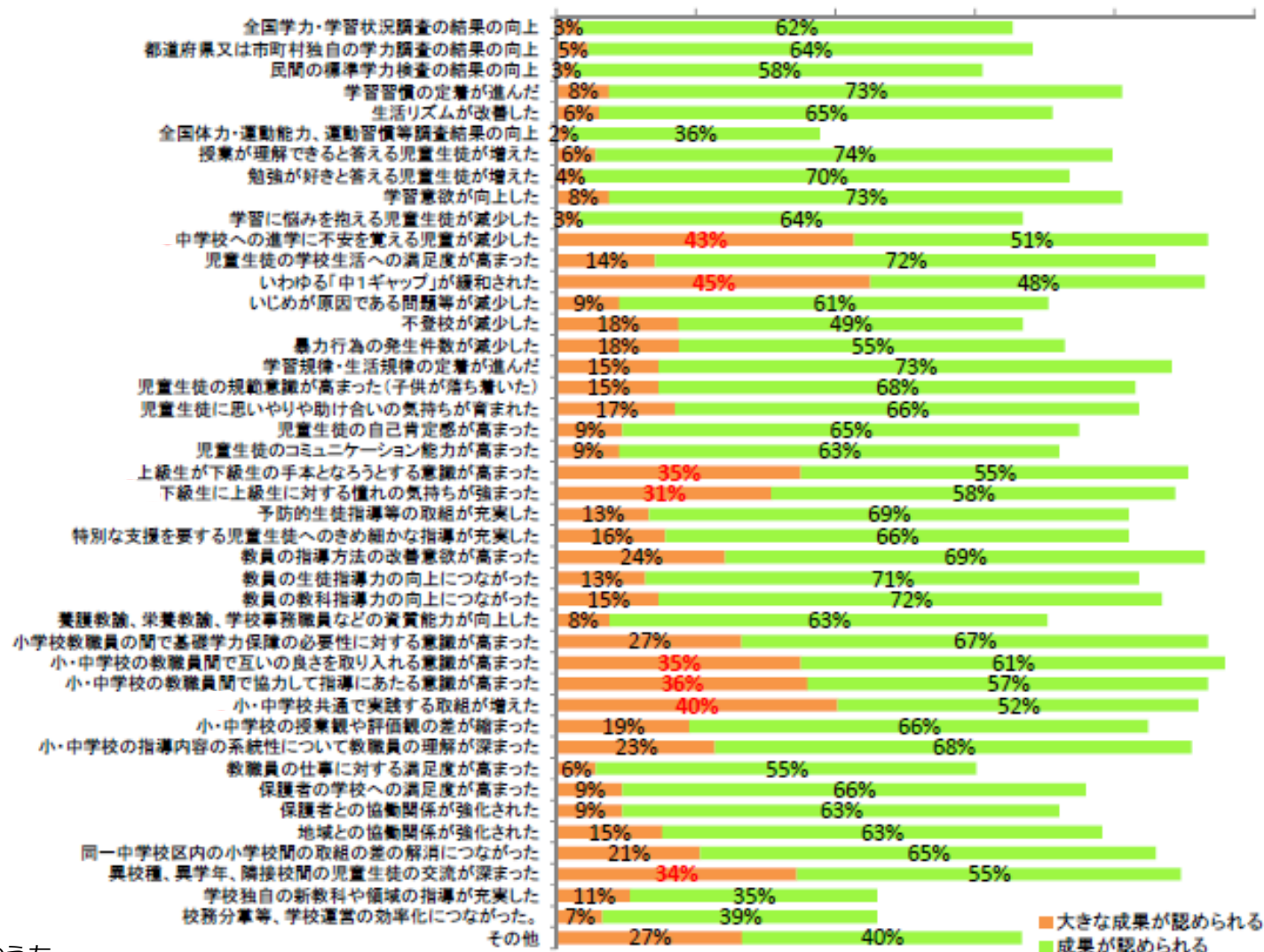
項目	動き
①義務教育の目的・目標の創設	▶小・中学校双方の教職員が義務教育9年間の全体像を把握し、 小・中学校共通の目標 として義務教育の目標規定が 法で規定 。 系統性・連続性に配慮した教育活動 に取り組む機運の高まり（H19学校教育法改正）
②教育内容や学習活動の量的・質的充実	▶小学校高学年の外国語活動の導入、中学校の授業時数の増加、理数教育の国際的な通用性に向け数学的・科学的な思考力・判断力・表現力育成に向けた学習活動等の充実（H20学習指導要領改訂） ※ 小・中学校 において、「 道徳科 」を導入。 小学校 において、 中学年 で「 外国語活動 」を、 高学年 で「 外国語科 」を導入。 授業時数の増加 （H29学習指導要領改訂）
③発達の早期化等に関わる現象	▶6－3制が導入時（昭和初期）と比較し 小学校高学年段階 における 子どもの身体的発達の早期化 ▶おおむね 小学校4～5年生ごろ に生徒指導面、学習指導面に 発達の段差 が見られる 【生徒指導面】小学校高学年から自己肯定感や自尊感情に関する質問に対し否定的な回答が多くなる 不登校や長期欠席など現象の芽の多くはすでに小学校4～6年生から生じている 【学習指導面】5年生に上がると「教科や活動の時間の好き嫌い」などの肯定的回答が低下 理論的・抽象的な理解が必要な学習上のつまづきが顕在化
④いわゆる「中1ギャップ」	▶ 小学校から中学校への進学 にあたり、小学校と中学校での指導体制や指導法、学習評価方法、生徒指導法の違い等が重なり、新しい環境への移行が 大きな段差 となり、 学習や生活に不適應 を起こす
⑤社会性育成機能の強化の必要性	▶ 家庭・地域の社会性育成機能の低下 ・集団での遊びの機会や年齢の離れた子ども同士の関わりの減少など ▶ 学校に期待される役割の相対的増大 ・子どもたちの集団教育の場である学校の役割への期待 ・学校規模の小規模化による教育上のデメリットの顕在化
⑥学校現場の課題の多様化・複雑化	▶ 貧困・虐待の増加 ▶家庭生活や社会環境の変化の影響による家庭の教育力の低下 ▶ 特別支援教育の対象となる児童生徒の増加 ▶ 不登校・暴力行為などの生徒指導上の問題の増加 ▶ 日本語指導が必要な児童生徒の増加 ▶ 保護者のニーズの多様化と対応の困難化、時代の要請に伴う教育活動の高度化 など

調査概要：文部科学省が全都道府県、全市区町村、小中一貫教育を実施している全国の国公立小中学校を対象に実態調査を実施。（平成26年5月）
※スライド2～5共通のもの。

小中一貫教育推進の主なねらい



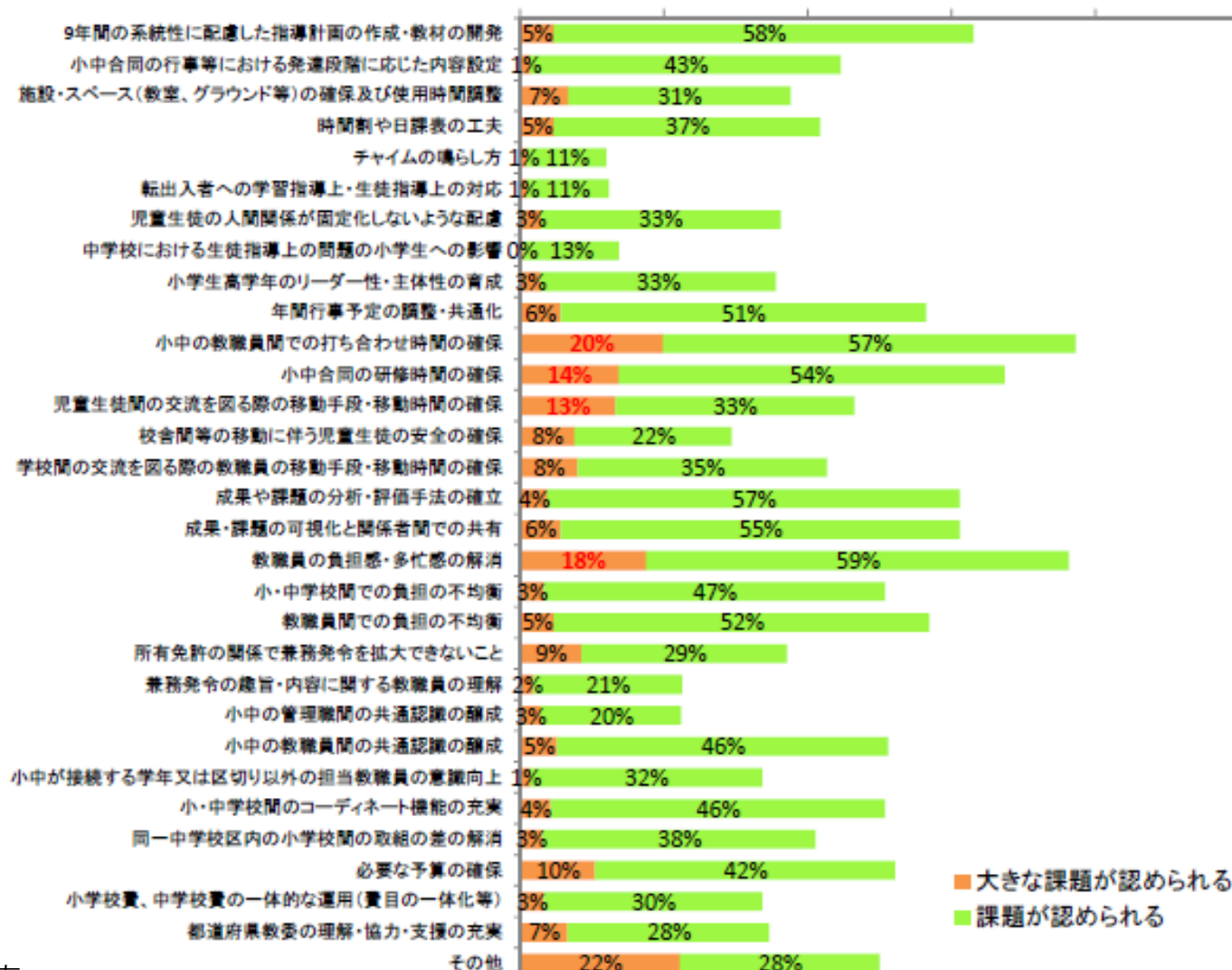
小中一貫教育の成果



市区町村調査(1743)のうち
小中一貫教育実施市町村数 N=211

資料：文部科学省「小中一貫教育等についての実態調査の結果」(平成27年2月)より作成

小中一貫教育の課題



■ 大きな課題が認められる
■ 課題が認められる

「小中一貫教育を行う学校への調査」における成果とクロス分析【総合評価】（実施件数：1130件）

①校長の体制 × 小中一貫教育の成果	1人の校長が小中学校を兼務（N=131）	校長は複数いるが責任者が決まっている（N=115）	学校別に校長がおり適宜連携（N=884）
	97%	86%	86%
②小学校における教科担任制実施状況 × 小中一貫教育の成果	全教科・ほとんどの教科で実施（N=25）	一部の教科で実施（N=566）	未実施（N=539）
	96%	92%	83%
③小中教員の乗り入れ授業実施状況 × 小中一貫教育の成果	実施（N=686）		未実施（N=444）
	91%		83%
④学年段階の区切り × 小中一貫教育の成果	6－3以外（N=320）		6－3（N=810）
	90%		86%
⑤9年間の一貫した学校教育目標・カリキュラム × 小中一貫教育の成果	あり（N=289）		なし（N=841）
	96%		85%

小中一貫教育の取組の成果（まとめ）

学習指導上の成果	○各種学力調査の結果の向上 ○学習意欲の向上、学習習慣の定着 ○授業の理解度の向上、学習に悩みを抱える児童生徒の減少
生徒指導上の成果	○いわゆる「中1ギャップ」の緩和（不登校・いじめ・暴力行為等の減少・中学校進学に不安を覚える生徒の減少） ○学習規律・生活規律の定着、生活リズムの改善 ○自己肯定感の向上、思いやりや助け合いの気持ちの育成 ○コミュニケーション能力の向上
教職員に与えた効果	○指導方法への改善意欲の向上、教科指導力・生徒指導力の向上 ○小・中学校間における授業観や評価観の差の縮小 ○小学校における基礎学力保障の必要性に対する意識の高まり ○仕事に対する満足度の高まり ○小・中学校で共通に実践する取組の増加や小・中学校が協力して指導に当たる意識の高まり
その他	○保護者との協働関係の強化、地域との協働関係の強化 ○学校運営、校務分掌の効率化

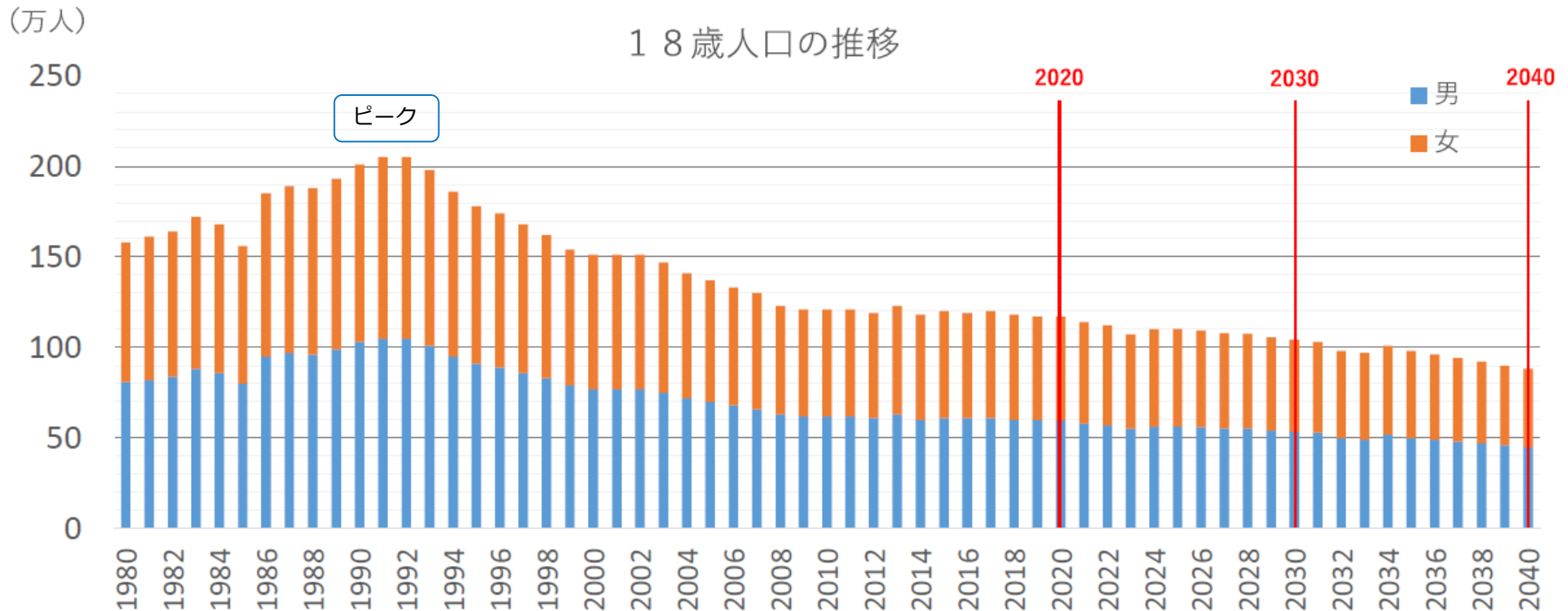
資料：中央教育審議会答申「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」より作成

	小・中学校	さつき野学園・大泉学園	堺市に求められる方向性や主な取組
教職員体制	各小・中学校に1人の校長と1つの教職員組織	学園長1人と1つの教職員組織 (全員小中学校兼務発令有)	・代表校長のリーダーシップによる中学校区全体を見通した総括的な学校区マネジメントの実施 ・各中学校区の9年間一貫した学校教育目標のもと、連続性・系統性のある教育課程や各教科の指導計画を策定・実施 ・小・中学校教員が一体で取り組む学習指導・生徒指導体制の構築 ・各中学校区の実情に応じた教科担任制の展開 ・6－3制にこだわらない児童生徒の実態に応じた区切りの導入 ・小中一体で校務分掌を組織し、実施することによる業務軽減 ・家庭・地域における小中一貫教育への理解の浸透
教育課程	・各小・中学校で学校教育目標を設定 ・9年間で身に付ける力や各発達段階の目標を共有するグランドデザインを作成	・小中一貫した学校教育目標を設定 ・9年間で身につける力や各発達段階の目標を共有するグランドデザインを作成 ・9年間を見通した各教科の指導計画作成（大泉） ・1～9年で外国語活動（さつき野）	
区切り	6－3制 (小学校6年、中学校3年)	4－3－2制 (1～4年、5～7年、8～9年)	
区切りを意識させる行事	－ ※注	・2分の1成人式（4年） ・立志式（7年） ・9年生を送る会、卒業式（9年）	
教科担任制・相互乗り入れ	小：学級担任制 (高学年で一部教科担任制) 中：教科担任制 小⇄中の乗り入れ授業なし	1～4年：学級担任制 5～7年：一部教科担任制 8～9年：教科担任制 小⇄中の乗り入れ授業あり	
異校種交流	ー ※一部の学校で、部活動体験（小→中）、職業体験（中→小）等の活動あり	・小中合同入学式 ・5年生から部活動の参加 ・1～9年のたてわり活動、交流授業	
学習指導	・各小・中学校でノート指導や指導法を設定	・9年間一貫した授業の指導法を設定 ・系統的・発展的なノート指導、宿題	
生徒指導	・全中学校区に生徒指導主事を配置 ・各小・中学校で生徒指導体制を組織	・全中学校区に生徒指導主事を配置 ・小中一体の生徒指導体制を組織	
校務分掌・学校事務	・各小・中学校で校務分掌を組織 ・各小・中学校に事務職員を配置	・小中一体で校務分掌を組織・実施 ・小中一体で学校事務を実施	

※注 区切りを意識させる行事については、小・中学校においても2分の1成人式や卒業式等は実施していますが、小中一貫教育の現状を整理しているため、本表においては記載していません。

○全国の18歳人口の推移

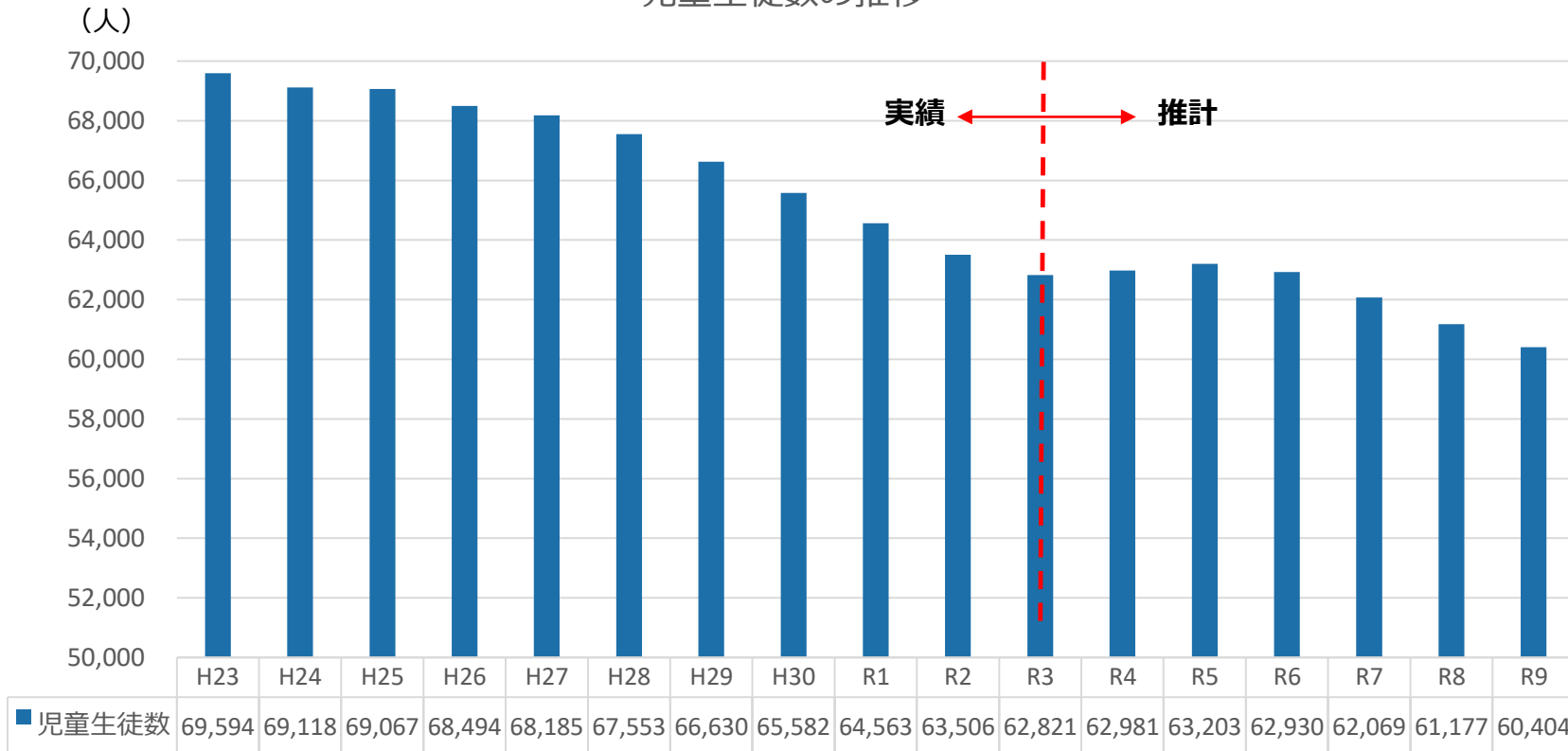
全国の18歳人口は、2020年度時点で120万人程度（ピークは1990年頃）となっており、今後、2030年には約100万人、さらに2040年には、2020年のおよそ3/4にあたる約90万人まで減少するという推計となっている。



○本市における児童生徒数の推移

- 過去10年間（H23→R3）で児童生徒数は**約10%（7千人弱）の減少**。
- 今後も児童生徒数は**減少傾向が続く**。
- R9には、H23と比べて**約13%（9千人強）の減少**が見込まれる。

児童生徒数の推移



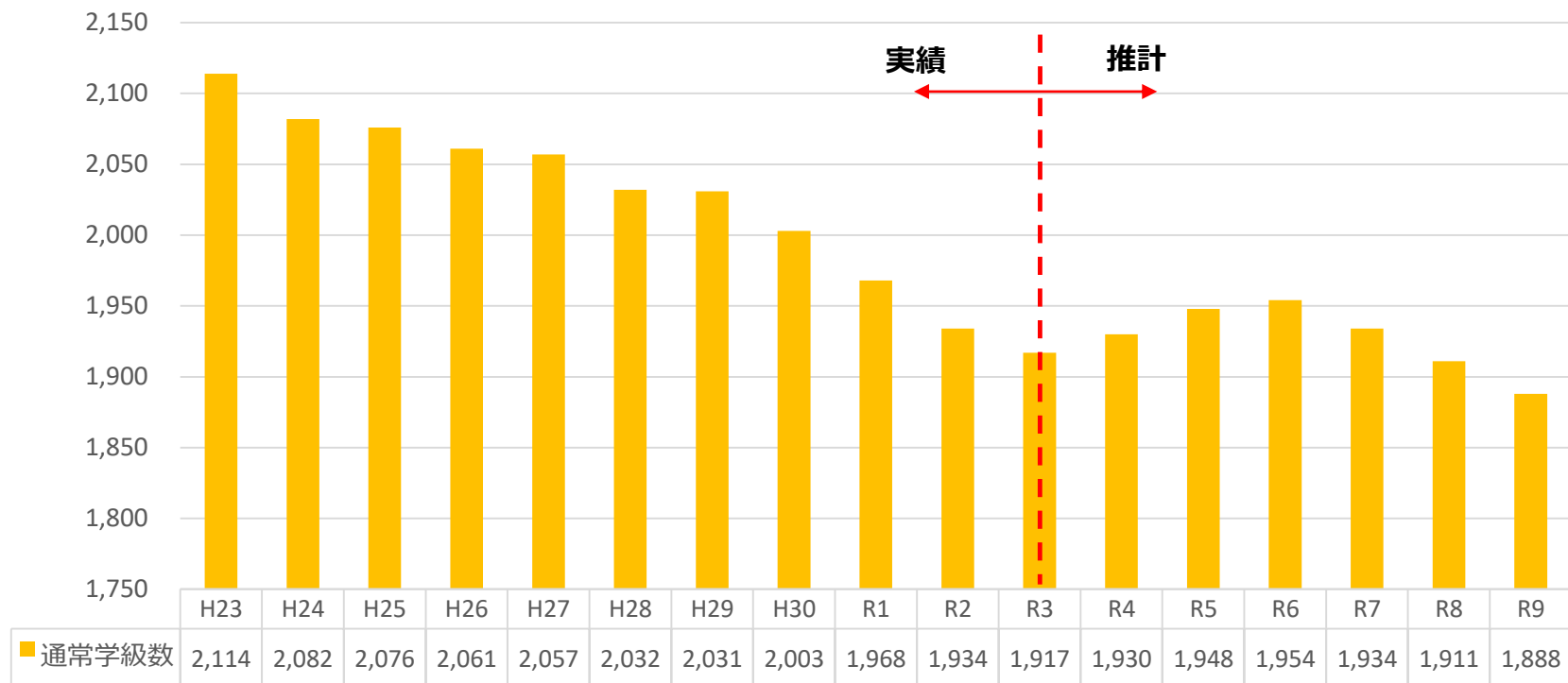
学校基本調査

R4以降は現在の在籍者数及び住民基本台帳をもとに推計

○本市における小・中学校の通常学級数の推移

- 過去10年間（H23→R3）で小・中学校通常学級数は **約9%（約200学級）の減少**。
- 今後も小・中学校通常学級数は**減少傾向が続く**。
- R9には、H23と比べて**約11%（230学級）の減少**が見込まれる。

通常学級数の推移



○本市における学校規模の推計

	小規模	適正規模	大規模
R3	27	101	7



	小規模	適正規模	大規模
R9	34	90	11

○ある中学校区の特別教室等の設置状況

・通常学級数

学校区	構成	通常学級数
A中学校区	1中学校 2小学校	30学級

学校区	構成	通常学級数
B中学校区	1中学校 2小学校	57学級

・特別教室等の設置状況（A・B中学校区とも）

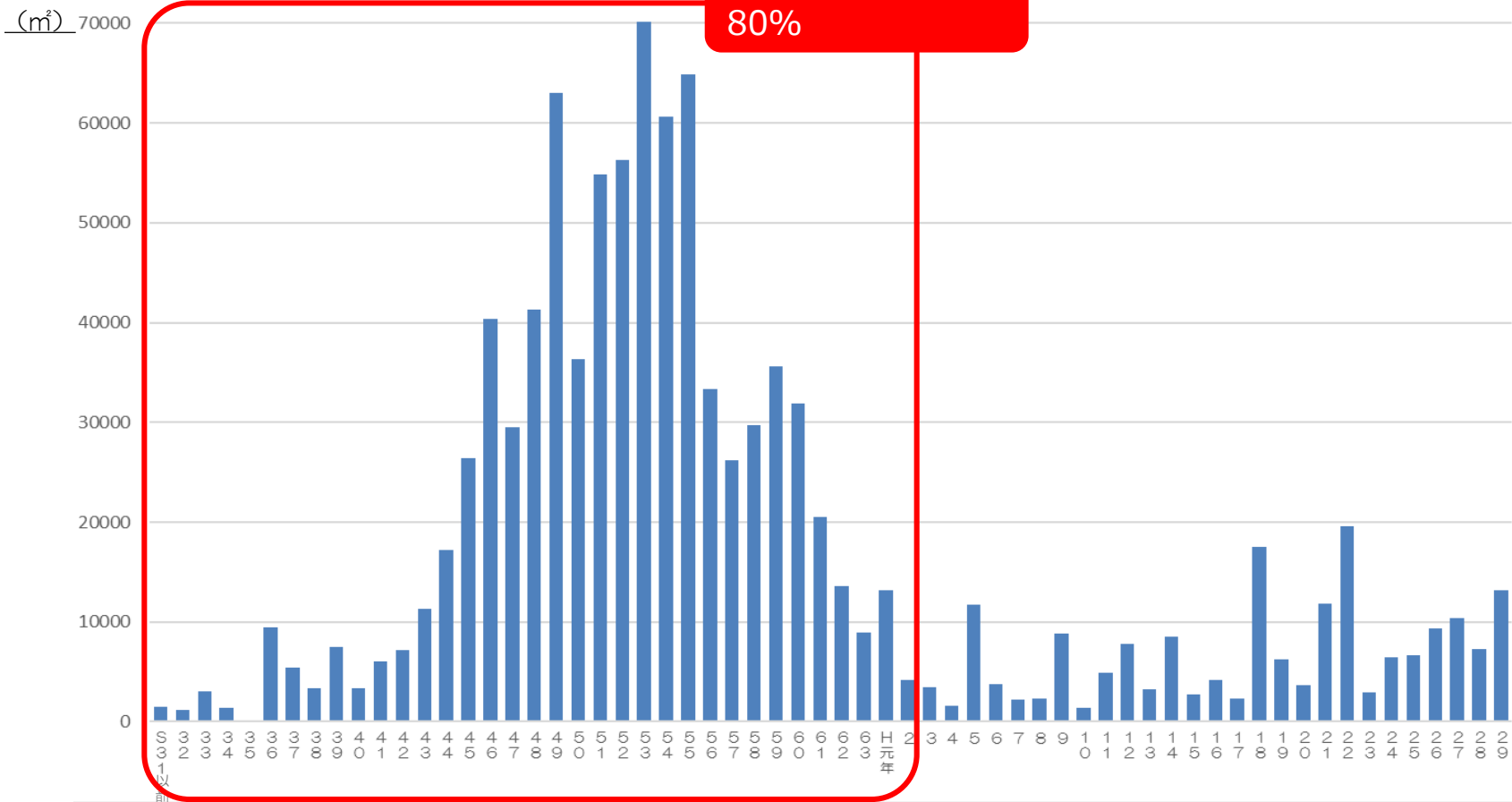
教室等種別	設置状況
理科室	3教室
音楽室	3教室
家庭科室	3教室
技術室	1 教室
美術室	1 教室
体育館	3棟
プール	3棟

○本市における学校施設の現状

本市の学校施設は、建築後30年以上経過した建物が全体の約80%を占めている。一般的に建築後40年を経過する頃には建物の老朽化が進行していくため、今後10年間でこれらの建物の大規模な改修や建替え・更新が必要。

資料：令和2年3月堺市学校施設整備計画より

建築後30年以上
80%



築40年到達年度

H 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 3 R 2 3 4 5 6 7 8 9 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3
8 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 元 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9
年

○施設の維持管理、更新等に必要な経費（概算）

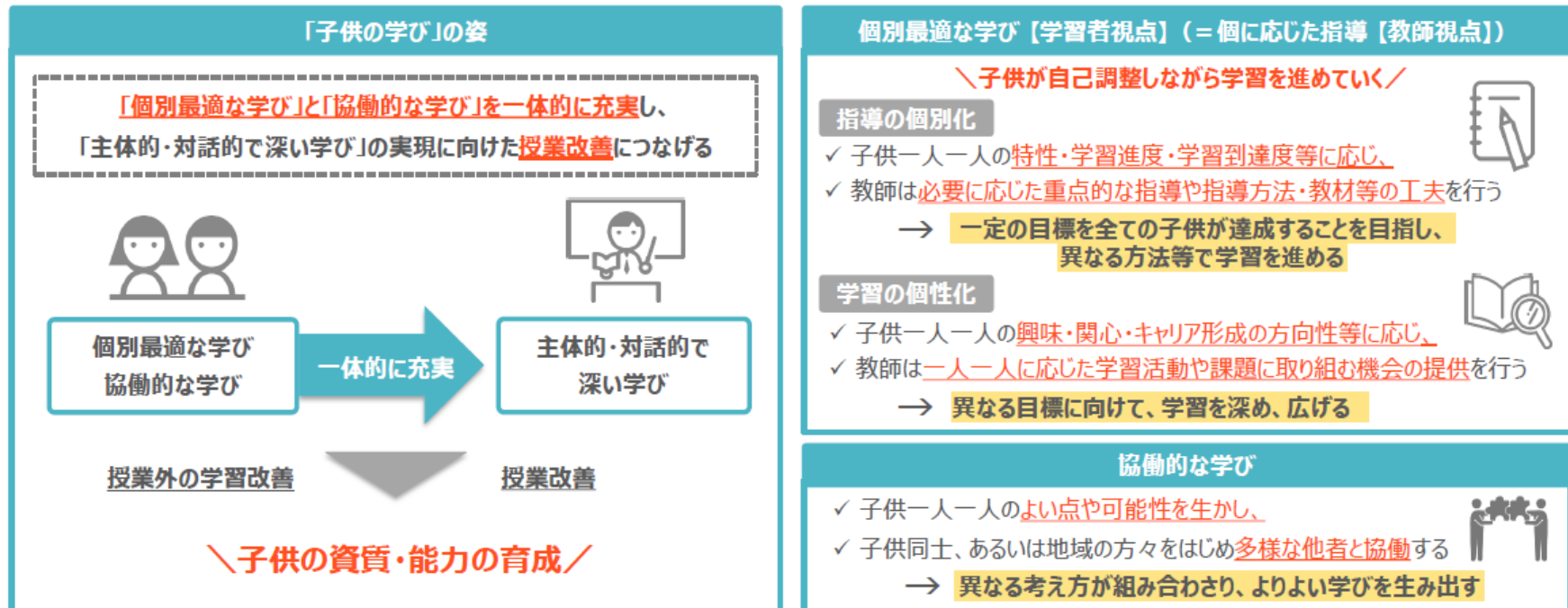
項目	必要経費	備考
体育館改築	2.8億円	1棟あたり ※除却含む
体育館大規模改修	9千万円	1棟あたり
プール改築	2.3億円	1棟あたり ※除却含む
プール大規模改修	1千万円	1棟あたり
プール維持管理	2億円	全校分／年間
特別教室を普通教室へ改修	1千万円	1教室あたり ※元の特別教室の種類により差異あり
普通教室を特別教室へ改修	3千万円	1教室あたり ※特別教室の種類により差異あり
のびのびルーム専用棟新築	1.6億円	1棟あたり

○2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿～

子どもの学び	・「個別最適な学び」と「協働的な学び」が一体的に充実されている ・各学校段階において、それぞれめざす学びの姿が実現されている
教職員の姿	・環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続けている ・子ども一人ひとりの学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている ・子どもの主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えている
子どもの学びや教職員を支える環境	・ICT環境の整備により全国の学校で指導・支援の充実、校務の効率化等がなされている ・新しい時代の学びを支える学校教育の環境が整備されている ・人口減少地域においても魅力的な教育環境が実現されている

資料：中央教育審議会「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）【総論解説】」より一部引用・改変

「令和の日本型学校教育」における「子供の学び」の姿について



資料：中央教育審議会「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）【総論解説】」より抜粋